



“植物のチカラ”

日清オイリオグループ
サステナビリティデータ集
2025

編集方針

日清オイリオグループは、当社グループの企業価値を統合的にお伝えすることを目的とした「統合報告書2025」を発行しました。「サステナビリティデータ集2025」は、「統合報告書2025」を補完するもので、当社グループが掲げた「日清オイリオグループビジョン2030」に沿ったESGの詳細なパフォーマンスデータを記載しています。

対象範囲

日清オイリオグループ株式会社と連結子会社（国内・海外）を含むグループ全体を基本としています。対象範囲が異なる場合には、項目ごとに対象範囲を記載しています。

対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

発行時期

発行日：2025年9月30日

参考にしたガイドラインなど

- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ SASBスタンダード
- ・ TCFD提言
- ・ TNFD提言

免責事項

本データ集に記載されている将来に関する記述は、当社グループが発行までに入手している情報に基づいており、さまざまな要因により変更となる可能性があります。

本データ集における表記について

本データ集の一部で、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社（国内・海外）を含むグループ全体を「当社グループ」としています。また、以下の会社については一部で略記を用いています。

<会社名／略記>

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.／ISF

目次

編集方針	1
------	---

会社概要	2
------	---

環境	
環境マネジメント	3
地球温暖化の防止	5
資源循環の構築	8
植物資源／自然保全	12

社会	
雇用の状況	15
多様な人材の活躍	18
人材育成	21
労働安全衛生	22
労使関係	25
健康経営	25
人権	26
食品の安全と品質管理	29
マーケティング	30
社会貢献	30

ガバナンス	
ガバナンスの構成	31
役員報酬	33
コンプライアンス	34

当社Webサイトのご紹介

企業情報サイト

☞ <https://www.nisshin-oillio.com/company/>

株主・投資家情報

☞ <https://www.nisshin-oillio.com/inv/>

サステナビリティ

☞ <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/>

報告書ライブラリー

☞ <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/report/>

会社概要

		開示範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高		連結	百万円	336,306	432,778	556,565	513,541	530,878
営業利益		連結	百万円	12,324	11,670	16,186	20,840	19,278
事業別売上高 構成比※	油脂事業	連結	%	79.2	82.1	84.1	82.1	80.8
	加工食品・素材事業			15.8	13.4	11.7	13.7	14.8
	ファインケミカル事業			4.2	3.9	3.7	3.7	3.9
	その他			0.8	0.6	0.5	0.5	0.4
売上高構成比	日清オイリオグループ(株)	連結	%	51.4	51.1	53.3	53.2	48.1
	国内子会社			30.3	26.3	23.2	24.6	25.1
	海外子会社			18.3	22.6	23.5	22.2	26.8
生産拠点数		連結	—	6カ国 9社 13拠点	6カ国 8社 12拠点	6カ国 8社 12拠点	6カ国 8社 12拠点	6カ国 8社 12拠点

※ 2020年度までは、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類していましたが、2021年度から、中期経営計画「Value Up +」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しています。

環境

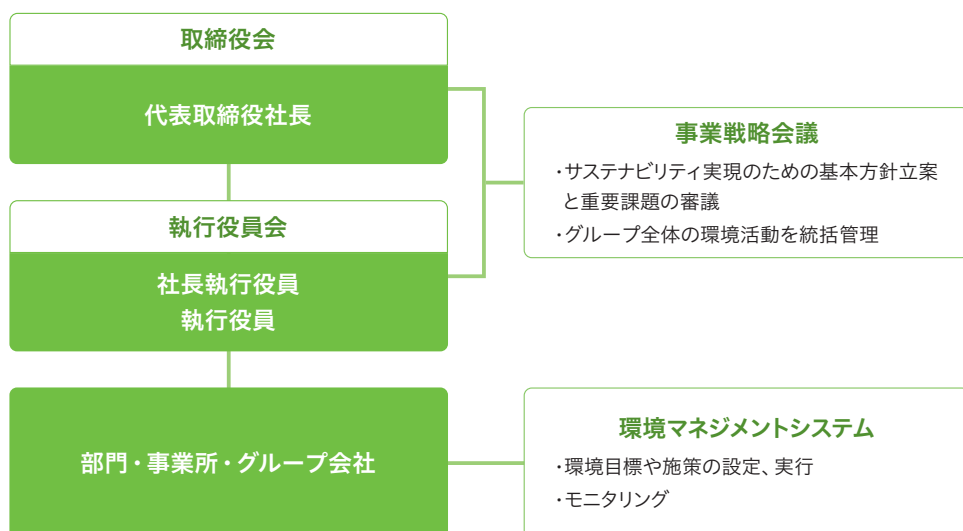
環境マネジメント

環境マネジメント推進体制

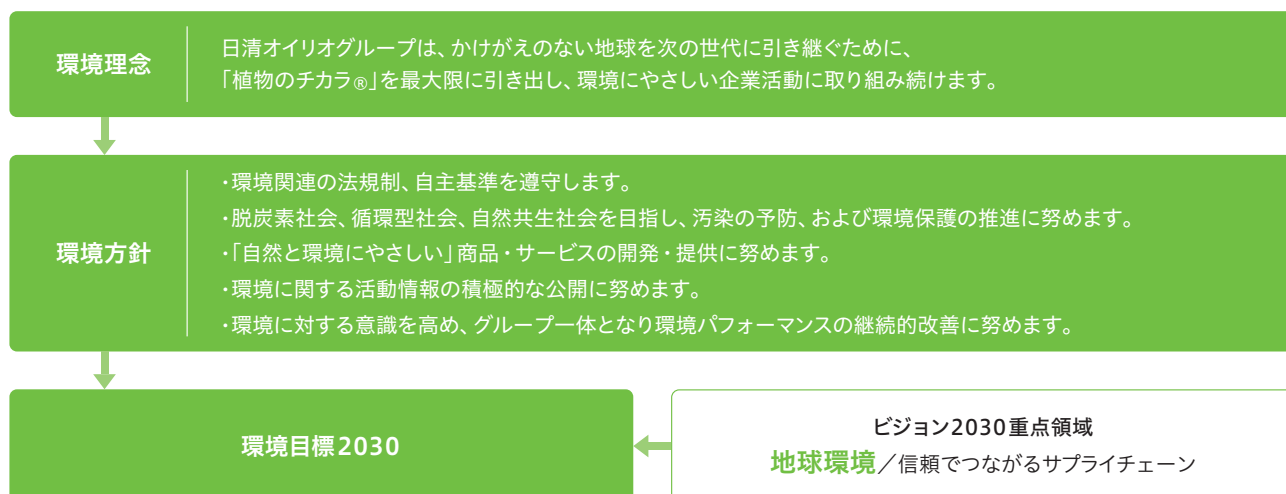
当社グループでは、事業戦略会議で、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展（サステナビリティ）の実現に向けた環境方針を設定し、グループ全体の環境活動を統括管理しています。環境方針を受けた各部門、事業所、グループ会社では、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標や施策の設定、実行、モニタリングを実施しています。

「ビジョン2030」において制定した6つの重点領域のうち、「地球環境」と「信頼でつながるサプライチェーン」を主な取り組み領域とした「環境目標2030」を策定し、4つのテーマごとに長期視点の戦略的目標を設定して、各施策を実行しています。

体制図



取り組みの方針



地球環境への取り組みは当社Webサイトをご覧ください。

🔗 <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/index.html>

環境マネジメントシステム認証取得状況

認証	取得年月日	組織
ISO14001	2009年9月 (マルチサイト統合認証)	日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場、名古屋工場、堺工場、水島事業場 配送センター(東北石巻、福岡)
	2013年2月	Industrial Quimica Lasem, S.A.U.
	2018年9月	Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (ポート克蘭工場)
	2018年10月	Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (デンキル工場)
	2024年11月	Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.
エコアクション21	2014年1月	大東カカオ(株) 中井工場
レインフォレスト・アライアンス認証	2017年6月 2022年7月	大東カカオ(株) T&C MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED

重大な環境関連違反罰金件数 [連結]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
重大な環境関連違反罰金件数	件	0	0	0	0	0

第三者審査 [単体]

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
第三者審査の有無	—	有※1	有※2	有※3	有※3	有 (審査中)

※1 当社生産拠点におけるエネルギー使用に対する監査。2020年度は一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による審査を実施

※2 当社生産拠点におけるCO₂排出量およびエネルギー使用に対する監査。2021年度はSGSによる審査を実施

※3 当社生産拠点におけるCO₂排出量に対する監査。2022年度と2023年度はSGSによる審査を実施

地球温暖化の防止

気候変動への対応

当社グループは、事業活動を通じた社会課題の解決により、社会との共有価値を創造し、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展（サステナビリティ）の実現を目指しています。なかでも、当社グループの事業活動は植物資源をベースとしており、植物の生育に大きな影響を与える気候変動への対応は経営の重要テーマです。そのため、気候変動に係わる対応を推進していくため、2021年3月にTCFD提言に賛同を表明し、2022年度よりTCFD提言に則った開示（気候変動に伴うリスク・機会の分析、財務影響などのシミュレーション等）をしています。

気候変動シナリオに基づくリスク・機会の分析

「気候変動の進行が抑制された世界」（1.5℃/2℃シナリオ：産業革命以降の世界平均気温上昇幅が1.5℃/2℃程度に抑えられた世界）と「気候変動が進行する世界」（4℃シナリオ：産業革命以降の世界平均気温上昇幅が4℃程度上昇する世界）について気候変動関連リスクと機会の分析を実施しました。

2023年度に特定したリスクのうち、「炭素税・ETS等によるコスト増」「農業における脱炭素による原料大豆価格上昇」「気象災害による生産停止に伴う利益減」について、財務影響を分析しました。具体的な検討にあたっては、IPCC※1、IEA※2、NGFS※3等の各国際機関の公表するシナリオにおける定性/定量情報を参照しました。今後も継続して分析および対応の検討を行います。

※1 IPCC：気候変動に関する政府間パネル（各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的とした政府間組織）
※2 IEA：国際エネルギー機関（第一次石油ショックを機に設立されたエネルギー安全保障等のエネルギー政策全般をカバーする国際機関）
※3 NGFS：気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するための中央銀行および金融監督当局の国際的なネットワーク）

詳細は当社Webサイトをご覧ください。
<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tcfd.html>

温室効果ガス（GHG）

GHG排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※1	2024年度※2
Scope1+2	t-CO ₂	340,249	337,099	328,857	260,443	256,556
Scope1	t-CO ₂	249,449	244,745	243,902	221,484	123,596
内、単体	t-CO ₂	151,004	144,285	141,679	130,893	31,479
Scope2（マーケット基準）	t-CO ₂	90,800	92,353	84,954	38,959	132,960
内、単体	t-CO ₂	10,131	12,277	12,829	10,577	113,853
単位生産量当たりGHG排出量	t-CO ₂ /t	0.128	0.121	0.117	0.098	0.094
カーボンオフセット	t-CO ₂	66.0	66.0	70.0	0.2	1,493.3

開示範囲：
・日清オイリオグループ（株）、セッツ（株）、大東カカオ（株）、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.
・5社にて当社グループ全体のスコープ1+2排出量の99%以上

※1 第三者検証の結果を受け、2023年度の数値を修正しています
※2 2024年度は速報値。エネルギー購入区分を変更しており、Scope1および2の排出量内訳が変化しています

サプライチェーンGHG排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度※1	2023年度※1	2024年度※2
Scope1+2+3	t-CO ₂	4,831,511	4,811,915	5,086,523	4,633,151	5,097,583
Scope1	t-CO ₂	245,341	240,820	240,160	221,484	123,596
Scope2(マーケット基準)	t-CO ₂	83,008	82,845	77,171	38,959	132,960
Scope3(合計)	t-CO ₂	4,503,162	4,488,250	4,750,630	4,372,708	4,861,027
内、単体	t-CO ₂	3,688,121	3,595,538	3,915,436	3,478,356	3,360,582
カテゴリ1	t-CO ₂	3,856,360	3,801,466	4,096,385	3,730,634	4,077,755
カテゴリ2	t-CO ₂	15,082	55,530	11,739	17,109	32,471
カテゴリ3	t-CO ₂	130,827	128,657	128,085	134,519	255,018
カテゴリ4	t-CO ₂	335,676	332,552	346,627	320,320	343,051
カテゴリ5	t-CO ₂	11,205	12,220	14,861	22,003	15,132
カテゴリ6	t-CO ₂	160	163	182	184	188
カテゴリ7	t-CO ₂	348	354	409	412	422
カテゴリ8	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ9	t-CO ₂	63,200	68,742	61,069	59,579	59,225
カテゴリ10	t-CO ₂	43,045	43,820	44,396	44,615	40,157
カテゴリ11	t-CO ₂	18,370	17,019	17,577	15,445	14,585
カテゴリ12	t-CO ₂	28,857	27,678	29,182	27,795	22,962
カテゴリ13	t-CO ₂	32	49	118	93	62
カテゴリ14	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ15	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

開示範囲：

- ・日清オイリオグループ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.
- ・2社にて当社グループ全体のスコープ1+2排出量の95%以上
- ・日清オイリオグループ(株)のカテゴリ集計範囲：1、2、3、4、5、6、7、9、10、11、12、13
- ・Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.のカテゴリ集計範囲：1、3、4、5、9

※1 2022年度と2023年度の数値を修正しています

※2 2024年度は速報値

【日清オイリオグループ(株)の算定方法】

<Scope1+2>

- ・2023年度までは本データ集作成時における最新の排出係数を使用して算定しています。
- ・2024年度はGHGプロトコルに基づき算定。排出係数は日本の環境省の係数(2025年6月時点)を使用。

<Scope3>

- ・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver2.3(環境省)」に基づき算定しました。
- ・排出原単位は、IDEAv2.3、環境省DBVer.3.2、温対法による算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧を使用しています。
- ・植物原料が生育中に吸収するCO₂等、バイオマス由来のCO₂量については算入していません。

【ISF(マレーシア)の算定方法<Scope3>】

- ・2022年度までは、AGRIBALYSE, ACYVIA & Ecoinvent database、UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting, DEFRA (2022). 等を使用して算定しています。
- ・2023年度以降はGHGプロトコルに基づき算定しています。

第三者審査による証書は当社Webサイトをご覧ください。

📄 <https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/report/data.html>

物流におけるCO₂排出量削減の取り組み

食品業界の物流は、慢性的な運転士不足や法規制強化への対応、CO₂排出量の削減をはじめとする環境保全対応など、さまざまな課題を抱えています。2015年2月、当社を含む国内食品メーカー6社が共同で、持続可能な物流体制を構築することを目的に、配送拠点・車両の共同利用などによる物流業務の効率化や、輸配送効率の改善に伴うCO₂排出量の削減に向けた取り組みを始めました。2019年4月には、そのうち5社の出資による新たな物流企業F-LINE株式会社が発足し、さらなる物流改善に向けた取り組みを推進しています。

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※4	2024年度
物流におけるCO ₂ 排出量※1	t-CO ₂	23,811	23,153	23,902	24,465	24,631
油脂輸配送に係るエネルギー使用原単位※1	kl/トンキロ	—	0.0137	0.0135	0.0139	0.0139
モーダルシフト率※2	%	52	51	50	56	59
共配函数比率※3	%	14	14	14	14	14

開示範囲：日清オイリオグループ(株) 単体

※1 パッケージ品およびバルク油が対象（ミールや生産のための拠点間輸送は除く）

※2 パッケージ品の拠点間輸送が対象（バルク品やブロック内移動は除く）

※3 F-LINEプロジェクト参加の国内食品メーカー6社による共配が対象

※4 2023年度の数値を修正しています

エネルギーマネジメント

エネルギー使用量合計

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※3	2024年度
エネルギー使用量合計	GJ	6,079,055	5,997,055	6,052,030	5,909,877	6,174,267
内、単体	GJ	3,163,263	3,144,591	3,112,515	2,887,472	3,009,009
電力に占める自然エネルギー比率※1	%	0.2	0.8	1.3	45	32
単位生産量当たりのエネルギー使用量※2	GJ/t	2.29	2.15	2.16	2.23	2.27

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

※1 (エネルギー種類別②+③)/電力合計

※2 エネルギー使用量合計/生産量

※3 2023年度の数値を修正しています

エネルギー種類別

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電力	電力合計(①~③)	千kWh	130,871	136,802	141,686	145,898
	①一般電力(買電)	千kWh	130,627	135,775	139,829	80,306
	②太陽光発電	千kWh	244	1,026	2,103	3,616
	③その他自然エネルギー	千kWh	0	0	0	61,976
重油	A重油	KL	0	0	0	0
	C重油	KL	0	0	0	0
ガス	LNG	t	27,137	25,898	25,337	23,598
	都市ガス	千Nm ³	43,170	41,571	41,118	39,312
	天然ガス	千Nm ³	31,989	31,953	33,311	35,479
石炭	石炭	t	0	0	0	0
蒸気	蒸気	GJ	—	—	—	—
						1,279,164

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

大気汚染物質、化学物質排出量

NOxほかの大気排出量〔単位〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
窒素酸化物 (NOx)	t	138	136	137	125	115
硫黄酸化物 (SOx)	t	7	7	7	6	6
PRTR対象物質 (第一種指定化学物質の排出量・移動量)	t	882	882	874	852	1,012

資源循環の構築

水管理

水方針

2023年12月22日付で「日清オイリオグループ水方針」を策定しました。「水」は、「植物のチカラ®」を価値創造の源泉とする日清オイリオグループにとって、原料である農作物の栽培や製品の生産において欠かすことができない、大切な資源です。世界では、人口の増加や経済成長、気候変動により、水需要は年々増加する一方、渇水や洪水、水質悪化の拡大が進んでいます。日清オイリオグループは、事業における水利用の削減、またサプライチェーンにおける水リスク管理を推進し、水資源の保全を実現していきます。

水方針については当社Webサイトをご覧ください。

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/water_policy.html

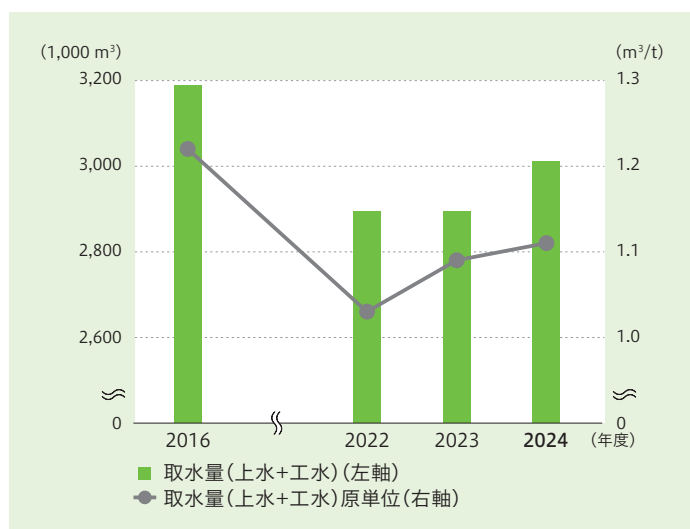
水に関連するリスクを低減するための取り組み

■ 生産に利用する水資源の効率的活用・再生利用

「環境目標2030」において、生産活動における用水の原単位を2030年度に16%削減する(2016年度比)目標を設定しています。国内すべての生産工場では環境マネジメントシステムISO14001を取得し、水使用量の把握・管理を行っています。各工場で工程ごとに毎月の使用量を管理し、水使用方法の改善を行うことで、2024年度には9.5%の削減に至っています。

工場では、食用油の生産工程や設備の洗浄などに水を使用するため、節水や循環利用による使用量削減に取り組んでいます。

当社グループの用水使用量と原単位の推移



■ 水リスク評価

食用油の原材料である大豆や菜種などの植物は生育時に水が不可欠で、干ばつなど天候の影響が収穫量の減少や栽培コストの増加につながります。そのため、良質で十分な量の水を利用できる生育環境を維持することは、当社グループの事業にとって重要な課題と捉えています。水リスクを評価するツールとして、世界資源研究所 (WRI) が発表したAqueduct (アキダクト) 評価指標であるBaseline Water Stressを活用し、日本国内の生産工場 (神奈川県、愛知県、大阪府、岡山県) および当社グループが使用する大豆油原料およびパーム油原料の主産地について、水ストレスを一次評価しました。その結果、いずれも水ストレスが高い地域の水源から取水していないことを確認しました。

水使用の実績※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総取水量	m ³	11,667,082	11,773,740	11,895,113	8,211,279	8,247,612
上水+工業用水	m ³	2,973,969	2,958,399	2,893,249	2,976,097	3,010,090
海水	m ³	8,660,052	8,780,333	8,966,730	5,199,058	5,201,866
河川水	m ³	0	0	0	0	0
地下水	m ³	33,061	35,008	35,134	36,124	35,656
総排水量	m ³	11,150,066	11,172,239	10,948,356	7,416,287	7,061,904
下水道	m ³	0	0	0	0	0
海域	m ³	11,150,066	11,172,239	10,948,356	7,416,287	7,061,904
河川	m ³	0	0	0	0	0
その他	m ³	0	0	0	0	0
単位生産当たり取水量	m ³ /t	1.12	1.06	1.03	1.12	1.11

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

※ 2020～2023年度の「総取水量」「地下水」の数値を修正しています。また、2023年度から「海水」の取水量の算定方法を変えています

水使用の実績 [単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総取水量 (上水+工業用水)	m ³	2,183,978	2,142,482	2,001,978	2,024,677	1,994,136
総排水量	m ³	2,195,781	2,069,730	1,640,106	1,862,873	1,862,846
単位生産当たり取水量	m ³ /t	1.07	1.01	0.92	0.97	0.98
総COD排出量	t	70	58	26	47	48
リン	t	2	1	2	2	1
総窒素分排出量	t	10	10	9	11	7

水ストレスの高い地域からの取水 (2025年3月時点)

項目	単位	割合
水ストレス地域における総取水量の割合	%	該当なし
水ストレス地域における総排水量の割合	%	該当なし

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

水量もしくは水質、またはその両方の許可、基準、および規制に関連する非準拠のインシデントの数 [単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
インシデント数	件	0	0	0	0	0

廃棄物削減と汚染防止

製品ライフサイクルにおける廃棄物削減の取り組み

当社グループでは、循環型社会の構築を目指した「ゼロエミッション」という考え方に賛同し、排出物ゼロに向けて、植物資源や水、エネルギー、資材を大切に、余すことなく使い切ることに努めています。

食用油やミールの生産工程で発生した副産物については、再生利用や付加価値化を行うことで再資源化率を高め、2005年度から継続してゼロエミッション(再資源化率99%以上※)を達成しています。

※ 対象範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)

原材料使用量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
原材料使用量	t	2,826,566	2,854,412	2,937,780	2,727,709	2,925,418

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

生産量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生産量	t	2,651,877	2,791,208	2,798,834	2,655,582	2,721,862
内、単体	t	2,044,830	2,124,499	2,166,303	2,004,645	2,041,381

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

廃棄物発生量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総量	t	24,309	20,898	20,889	20,456	21,211
内、資源化量	t	24,233	20,859	20,862	20,438	21,123
内、最終埋立となる処理への委託量	t	77	39	27	18	88
再資源化率	%	99.7	99.8	99.9	99.9	99.6

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)

容器包装ライフサイクル管理

容器包装削減の取り組み

「ビジョン 2030」のCSV 目標として、プラスチック容器・包装の削減と資源循環の推進を掲げ、①プラスチック使用量の削減、②リサイクル材・植物由来素材の利用推進、③リサイクルの仕組みの整備、を柱に取り組みを進めています。

当社では、以前から食用油のプラスチック容器の軽量化など、環境負荷低減を念頭においた商品設計を行ってきましたが、食用油の容器などへの再生ペット樹脂やバイオマス素材の導入、紙容器の採用など取り組みを強化しています。また、食用油のペットボトルは、回収からリサイクルへの仕組みが広く構築されていないため、他企業との協働や業界横断で、リサイクルの仕組み構築に向けた容器回収の実証実験を行っています。

容器包装使用量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ガラス	t	9,285	8,456	7,582	6,853	6,724
プラスチック※	t	14,175	13,660	14,347	12,596	11,872
金属類	t	9,815	10,171	9,639	9,396	9,716
紙類	t	13,637	13,165	13,213	12,583	12,508

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)

※ 日清オイリオグループ(株)の食用油と調味料が対象

食用油のペットボトル資源循環に向けた取り組み

■ キューピーとの協働による使用済み油付きPETボトル回収の実証実験

油付きPETボトルの廃棄時における生活者の行動実態把握を目的に、キューピー株式会社と協働し、2024年5月から11月まで、使用済み油付きPETボトルの回収実証実験を行いました。小売店の各店舗に回収ボックスを設置し、目標を超える約175kgを回収しました。生活者の資源循環への関心の高さが明らかになった一方、回収対象ではないPE（ポリエチレン）ボトルが多く混入するなど、「回収対象を正確に伝える」という課題も判明しました。



■ 横浜磯子事業場 油付きプラスチックボトル社内回収

環境配慮設計等の課題を把握するため、2025年1月から4月まで、社員が家庭で使用した食用油やドレッシングのプラスチックボトルの社内回収を実施しました。回収したボトルを用いた「3Dプリンターによる再生品作成」を通じ、残渣の洗浄やキャップの分別などの再資源化に向けた課題を把握しました。本調査を通じて得た知見を活かし、油付きプラスチックの資源循環に取り組んでいきます。

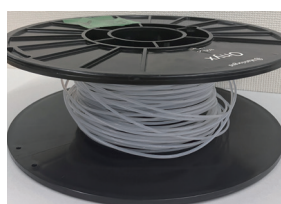
回収したボトルの洗浄



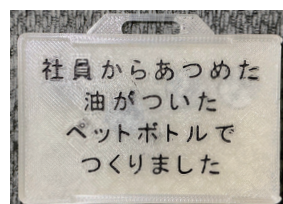
粉碎



3Dプリンター原料化



造形



植物資源／自然保全

原材料調達

持続可能な原材料調達に関する考え方

日本の食を支える、重要な素材・エネルギーの供給者として、持続可能な方法で生産された原料を用い、お客さまにお届けするまでの品質に常に真摯に向き合うことで、将来にわたって安定したサプライチェーンの構築に努めています。

社会・環境に配慮した持続可能な原材料調達を行うためには、サプライチェーン全体としての取り組みが重要であるとの認識のもと、当社グループの扱う原材料・サービスなどの調達活動の指針として、2018年に「日清オイリオグループ調達基本方針」を制定しました。また、主要な原材料については、2018年に「パーム油調達方針」を、2022年には「大豆調達方針」「カカオ調達方針」を制定し、サプライチェーン全体における社会・環境課題に取り組んでいます。

各調達方針は当社Webサイトをご覧ください。

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/procurement_policy.html

主要な原材料の特定

主要な原材料		主要な調達国・地域
農林資源	大豆	アメリカ、ブラジル
	菜種	カナダ、オーストラリア
	パーム油	マレーシア、インドネシア
	カカオ	ガーナ、コートジボワール、ナイジェリア
	オリーブオイル	イタリア、スペイン
	ごま	ナイジェリア、ブルキナファソ

主要な原材料の環境・社会リスクを低減するための取り組み

■ パーム油

当社グループは、主にマレーシア、インドネシアで生産されるパーム油を原料として、フライ油、マーガリン・ショートニング、チョコレート用油脂などを製造しています。パーム油は加工しやすく、単位面積当たりの収穫量が大きいことから、食品や化粧品、化学品など幅広く使用されており、世界の植物油脂のなかで、最大の生産量・使用量となっています。このパーム油の生産・消費を持続可能なものとするため、生産地の自然環境や生態系を保護すること、先住民や農園で働く人たちの人権を守ることが社会的に求められています。2018年には「パーム油調達方針」を制定し、さらに森林破壊や泥炭地での新規開発、先住民・労働者からの搾取をしないことを謳った「NDPE宣言」を公開しました。

2019年にはアクションプランを策定、2024年には見直しを行い、①トレーサブルで透明性のあるサプライチェーンの構築、②小規模農家の生産性・収益性向上支援による森林保護と人権尊重、③ステークホルダーとの連携による人権尊重の取り組みの推進、④パーム油サプライチェーンにおけるScope3 CO₂排出量の削減、⑤社会貢献活動をテーマに取り組んでいます。また、パーム油に関する取り組みについては、「持続可能な調達レポート（パーム油）」にも掲載しています。

■ 大豆

「大豆調達方針」に沿い、大豆生産地における環境への配慮、継続的なモニタリングによる実態把握など、サプライチェーンを通じた課題解決に取り組んでいます。RTRS（責任ある大豆に関する円卓会議）へも加盟し、認証制度の活用も含め、具体的な取り組みを進めています。

■ カカオ

「カカオ調達方針」に沿い、グループ一体で課題解決に取り組んでいます。業務用チョコレートの製造・販売を行う大東カカオは、カカオのサプライチェーン上で生じる社会・環境課題の解決に向けて、世界カカオ財団（WCF）への加盟やレインフォレスト・アライアンス（RA）認証などの取得を行ってきました。アクションプランに沿い、さらなる取り組みを進めています。

アクションプランや進捗は当社Webサイトをご覧ください。

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/procurement_policy2.html

持続可能な原料調達 [連結]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
認証油割合※1	%	41.9	48.4	52.3	58.1	67.3
パーム油認証油割合※2	%	46.9	54.9	59.6	66.9	77.7
パーム油におけるRSPO認証油 (SG) の割合※2	%	46.8	49.6	51.1	56.3	70.5
搾油工場までのトレーサビリティ割合※3	%	98.3	99.0	98.8	99.6	99.8
精製工場までのトレーサビリティ割合	%	—	—	—	99.8	99.9
農園までのパーム油トレーサビリティ割合※4	%	—	68.5	90.9	92.7	92.9
農園までのパーム核油トレーサビリティ割合※4	%	—	30.5	72.7	90.9	31.3

※1 パーム油、パーム核油、脂肪酸他の全調達量のうち、RSPO、MSPO、ISPOの各認証や第三者機関による確認が実施されたものの割合。各年1月～12月の期間にて集計

※2 パーム油 (パーム核油、脂肪酸他を含まない)。各年1月～12月の期間にて集計

※3 パーム油、パーム核油、脂肪酸他。各年1月～12月の期間にて集計

※4 各年1月～12月の期間にて集計

水ストレスが高い地域から調達された原材料の割合 (2025年3月時点)

項目	評価結果
大豆	該当なし
パーム油	該当なし

生物多様性

生物多様性方針

2023年12月22日付で「日清オイリオグループ生物多様性方針」を制定しました。当社グループの価値創造の源泉となる植物が健全に育つためには、気候、生物、水などを含む環境全体で調和を保つことが不可欠です。未来を見据え、「植物のチカラ®」を活用した事業活動を通じ、社会課題の解決に取り組むなかで、生物多様性保全・回復を推進し、自然共生社会を実現いたします。

生物多様性方針については当社Webサイトをご覧ください。

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/biodiversity_policy.html

イニシアティブへの賛同

■ TNFD Adopterに登録

2024年9月にTNFD提言に基づく情報を開示し、2025年3月にTNFD Adopterに登録しました。この登録により、改めて当社グループがTNFD提言に沿った情報開示を行う姿勢を示しました。

日清オイリオグループの事業活動は植物資源がベースであり、地球環境や自然資本の保全・回復は、事業の持続性そのものです。今後も、事業活動を通じた自然資本の保全・回復に真摯に取り組むことで、社会との共有価値を創造し、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展の実現に努めていきます。



■ 経団連生物多様性宣言に賛同

経団連自然保護協議会の「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。生物多様性保全・回復を推進し、自然共生社会を実現します。

詳細は以下のアドレスをご覧ください。

https://www.keidanren-biodiversity.jp/pdf/067_J.pdf



TNFD提言への対応

自然資本に対する考え方

当社グループは自然資本が事業の持続性に大きく関わるとの認識のもと、2023年度よりTNFDが公表したフレームワークを参考に、自然関連に対応したリスクと機会の分析に着手しました。

LEAPアプローチに基づきこれまでに実施した内容

項目	実施内容
Locate	・バリューチェーンに関連がある国、地域を特定
Evaluate	・バリューチェーンの上流・直接操業・下流の事業工程ごとに重要な依存している生態系サービスおよび影響原因を特定 ※ 特定にはTNFDが推奨するデータベースを使用
Assess	・特定した重要な依存と影響から発生するリスクと機会を抽出 ・抽出されたリスクと機会への対応となる、現在の取り組みを整理
Prepare	・既に取り組んでいる自然関連の指標や目標と依存や影響、リスクと機会に関連付けて整理

TNFD提言への対応については当社Webサイトをご覧ください。

<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tnfd.html>

社会

雇用の状況

正社員

正社員数〔連結〕※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計		名	2,930	2,991	3,004	3,121	3,200
男女別	男性	名	2,227	2,277	2,251	2,328	2,362
	女性	名	703	714	753	793	838
地域別	単体	名	1,290	1,309	1,305	1,339	1,356
	国内子会社	名	878	841	834	843	842
	海外子会社	名	762	841	865	939	1,002
	欧米（欧州・米州）	名	—	81	93	100	109
	アジア	名	—	760	772	839	893

※ 各年度3月31日時点

正社員の内訳〔連結〕※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男女別	男性	%	76.0	76.1	74.9	74.6	73.8
	女性	%	24.0	23.9	25.1	25.4	26.2
地域別	単体	%	44.0	43.8	43.4	42.9	42.4
	国内子会社	%	30.0	28.1	27.8	27.0	26.3
	海外子会社	%	26.0	28.1	28.8	30.1	31.3
	欧米（欧州・米州）	%	—	—	—	10.6	10.9
	アジア	%	—	—	—	89.4	89.1

※ 各年度3月31日時点

非正規雇用従業員数〔連結〕※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計		名	—	—	—	382	402
	男性	名	—	—	—	206	234
	女性	名	—	—	—	176	168

※ 各年度3月31日時点

平均勤続年数〔単体〕※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計		年	19.2	19.1	18.9	18.5	18.2
	男性	年	19.6	19.7	19.6	19.2	19.2
	女性	年	17.3	16.8	16.5	16.0	15.2

※ 各年度3月31日時点

平均年齢〔単体〕※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計		年	42.3	42.2	42.5	42.3	42.2
	男性	年	42.5	42.6	43.1	42.9	42.9
	女性	年	41.3	40.8	40.6	40.3	40.1

※ 各年度3月31日時点

年齢層別人数〔単位〕※

項目	単位	合計	男性	女性
合計	名	1,356	1,028	328
30歳未満	名	327	228	99
30～39歳	名	237	185	52
40～49歳	名	309	224	85
50～59歳	名	482	390	92
60歳以上	名	1	1	0

※ 各年度3月31日時点

採用と離職

新規採用者数

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
連結		合計	名	237	246	280	313	299
		男性	名	159	179	188	221	201
		女性	名	78	67	92	92	98
単体	男女別	合計	名	69	58	64	91	84
		男性	名	45	38	39	62	49
		女性	名	24	20	25	29	35
	採用種別	新卒採用	名	56	53	47	61	51
		経験者採用	名	13	5	17	30	33

退職者数

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結	合計	名	165	186	224	178	206
	男性	名	124	139	171	129	152
	女性	名	41	47	53	49	54
単体	合計	名	28	35	68	62	62
	男性	名	22	27	52	49	48
	女性	名	6	8	16	13	14
	退職者のうち自己都合による離職	名	10	13	31	24	34

役員・管理職人数

〔連結〕※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職	合計	名	598	592	602	586	598
	男性	名	543	533	535	508	511
	女性	名	55	59	67	78	87

※ 各年度 翌年度4月1日時点

[単体]※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	合計	名	—	9	9	9	9
	男性	名	—	7	7	7	7
	女性	名	—	2	2	2	2
監査役	合計	名	—	4	4	4	4
	男性	名	—	3	3	3	3
	女性	名	—	1	1	1	1
執行役員	合計	名	—	18	18	17	18
	男性	名	—	18	18	17	18
	女性	名	—	0	0	0	0
管理職	合計	名	283	278	286	287	299
	男性	名	270	264	268	266	274
	女性	名	13	14	18	21	25
係長級	合計	名	—	305	309	308	312
	男性	名	—	260	259	257	257
	女性	名	—	45	50	51	55

※ 取締役・監査役・執行役員については各年度3月31日時点、管理職・係長級については翌年度4月1日時点

適正な労働時間

労働時間[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間総労働時間	時間	1974.8	1982.1	1973.5	1968.0	1989.0

月平均法定外労働時間（一人当たり）[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	時間／月	14.0	14.6	14.6	14.5	16.3
男性	時間／月	—	—	16.2	16.0	17.0
女性	時間／月	—	—	10.5	10.4	11.2

休暇

年次有給休暇取得日数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	日	13.1	13.4	13.9	13.7	13.7
男性	日	12.9	13.2	13.6	13.5	13.7
女性	日	14.0	14.0	14.8	14.4	13.6

年次有給休暇取得率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	70.7	72.6	75.6	75.7	73.7
男性	%	69.0	71.0	73.3	73.6	72.6
女性	%	77.6	79.0	84.5	83.6	77.7

多様な人材の活躍

ダイバーシティ&インクルージョンに向けた基本的な考え方

当社グループの持続的な成長には、多様な視点に基づく創造性の発揮が欠かせません。

ダイバーシティを実現し、多様な人材が活躍することで新たな価値を創造し、企業の競争力や成長力に結びつけていくことを目指しています。

高い専門性を有する人材の採用拡大と内部人材の育成強化に加え、性別・年齢・国籍といった属性にかかわらず意思決定への参画やリーダーシップ発揮の機会が平等に得られる環境をつくり、一人ひとりの個性や長所を活かし組織能力を最大発揮させるマネジメントの高度化を図ることにより、「多様性を活かす厚みと広がりのある組織体制」を構築し、成果に結びつけていきます。

なかでも、女性の活躍推進に向けては、CSV目標として2030年度に女性管理職比率20%（単体）の実現を掲げています。女性の積極的な採用とキャリア形成支援のほか、仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援、生産性向上につながる柔軟な働き方の浸透など、「働きがい」と「働きやすさ」の両面から環境づくりを進めています。

外部からの評価

プラチナくるみん認定



えるぼし認定



女性活躍推進

女性役員の比率〔単体〕※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	%	—	22.2	22.2	22.2	22.2
監査役	%	—	25.0	25.0	25.0	25.0
執行役員	%	—	0	0	0	0

※ 各年度 3月31日時点

女性管理職比率〔連結〕※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職	%	9.2	10.0	11.1	13.3	14.5

※ 各年度 翌年度4月1日時点

女性管理職比率〔単体〕※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職	%	4.6	5.0	6.3	7.3	8.4
係長級	%	—	14.8	16.2	16.6	17.6

※ 各年度 翌年度4月1日時点

国籍

外国籍正社員数※

	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結	合計	名	87	71	85	85	78
	男性	名	74	57	76	79	75
	女性	名	13	14	9	6	3
単体	合計	名	5	6	5	5	5
	男性	名	4	4	5	5	5
	女性	名	1	2	0	0	0

※ 外国籍とは当該法人の所在する国以外の国籍を指す

地域コミュニティから採用した上級管理職の人数[海外グループ]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
海外グループ会社役員総数	名	41	42	41	43	46
現地役員数	名	7	6	5	5	7

地域コミュニティから採用した上級管理職の割合[海外グループ]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
現地役員比率	%	17.1	14.3	12.2	11.6	15.2

障がい者雇用

障がい者雇用数[単体]※1、2

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	36	39	41	40	43

※1 当社および特例子会社

※2 障がい者雇用率制度における算定方法に基づき算出

障がい者雇用率[単体]※1、2

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	2.44	2.58	2.70	2.55	2.67

※1 当社および特例子会社

※2 障がい者雇用率制度における算定方法に基づき算出

多様化するライフスタイルに対応するための諸制度[単体]

時間休暇	年次有給休暇を時間休暇として40時間まで取得可能
半日休暇	年次有給休暇を半日休暇として20回まで取得可能
積立有給休暇	私傷病で連続不就業となる場合や、介護事由、治療事由（疾病・不妊治療等）にて取得可能
永年勤続表彰制度	勤続10年ごとに表彰および記念品等の授与
育児休職制度	子が小学校就学前まで取得可能 男性の育児休職取得推進（原則全員取得） 注 育児休職開始日から5日間を有給化
短時間勤務制度	子が小学校3年生を修了するまで勤務時間短縮が可能
介護休職制度	要介護状態の家族を持つ場合、3回を上限として、延べ365日以内の期間取得可能
ボランティア休暇制度	会社が認めるボランティア活動に参加する場合、年間6日間を限度に取得可能
再雇用制度 ①休職期間満了等に伴う再雇用制度 ②カムバック採用制度	①結婚、出産・育児、配偶者の転勤、介護等を事由に退職した社員を対象とした再雇用制度（退職日より5年間） ②退職理由は問わず、積み重ねた経験を活かし再就業を希望される方を対象とした再雇用制度

育児・介護制度

当社では、社員の育児・介護などのライフイベントと仕事の両立を支援しています。育児においては「育児休職制度」「短時間勤務制度」「再雇用制度」、介護においては「介護休暇制度」「介護休職制度」など、法定を上回る各種制度を設け、仕事と育児・介護を両立する社員を含む全ての社員がいきいきと働き活躍できる環境整備を継続しています。

育児休職取得者数

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ※	合計	名	52	48	61	68	80
	男性	名	13	19	27	32	37
	女性	名	39	29	34	36	43
単体	合計	名	32	32	40	50	54
	男性	名	7	10	14	22	25
	女性	名	25	22	26	28	29

※ 当社および国内子会社

育児休職取得率〔単体〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性	%	—	33.3	70.0	84.0	95.7
女性	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0

短時間勤務利用者数

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ※	合計	名	110	70	68	70	72
	男性	名	2	2	3	3	3
	女性	名	108	68	65	67	69
単体	合計	名	41	46	46	50	52
	男性	名	0	0	0	1	2
	女性	名	41	46	46	49	50

※ 当社および国内子会社

介護休職取得者数

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ※	合計	名	3	0	0	1	2
	男性	名	3	0	0	1	2
	女性	名	0	0	0	0	0
単体	合計	名	0	0	0	1	2
	男性	名	0	0	0	1	2
	女性	名	0	0	0	0	0

※ 当社および国内子会社

シニア社員

定年再雇用者数〔単体〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	17	20	30	30	24

定年再雇用率〔単体〕※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	100	100	100	100	100

※ 当該年度中に定年再雇用を希望した者のうち再雇用された割合

その他

永年勤続表彰制度利用者数〔単位〕※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	119	140	119	76	52

※ 当該年度中に表彰された人数

従業員持株会制度加入状況〔単位〕

項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
加入者数	名	414	599	627
加入率	%	31.8	44.9	46.0

人材育成

人事制度

当社は、「多様な強みをもつ個と組織のValue Up」を人事制度の基本理念とし、社員全員が高みを目指し成長や成果実現に向けて主体性を発揮できるよう、評価制度、処遇制度、人材開発制度を展開しています。一人ひとりの意欲と能力を最大限引き出すとともに、よりキメの細かい人材マネジメントの実現を目指しています。

人材育成プログラム

事業環境の変化が激しく、戦略テーマが高度化し課題解決の難易度が増すなか、高度な専門性を有する人材や、堅固で揺るぎない現場力を支える人材など、一人ひとりの力を今以上に高め、より強固なものにしていく必要があります。当社は「教育最優先の原則」という人材育成を最優先とする方針をもち、長年にわたり経営の重要テーマとして位置づけ体質化してきました。その良き文化をグループ全体へ波及させ、「ビジョン2030」の実現に向けて積極的な人材投資を行っていきます。

取り組み事例

■ マネジメント力強化

組織のマネジメントを担う管理職を対象に、メンバーの個性と主体性を最大限に引き出すマネジメントへの意識の転換、ならびにキャリア開発支援スキルの向上を目的とした研修を実施しています。研修では、変革リーダーシップ、多様性理解、心理的安全性、双方向コミュニケーションなど、変化への対応に不可欠な行動様式の習得を重視し、演習中心の実践的プログラムで学びを深め、持続的な成長を支える組織力の強化につなげています。

■ グローバル人材の育成

当社グループがグローバルトップレベルの油脂ソリューション企業への飛躍を目指すなか、グローバルな舞台で活躍する社員を募る「グローバル人材登録制度」を実施しています。この制度では社員の自発的な応募を通じて、グローバル事業推進を担う候補者を登録し、人員配置に活用するほか、登録者にはそれぞれの海外経験や語学力に応じた教育プログラムを提供しています。

■ デジタル戦略推進の基盤構築

デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革や革新的な業務改革の推進を目指し、社員のデジタル知識・スキルの向上とデジタル活用を推進するマインドの醸成を目指しています。2024年度は、システム・ツール全般の活用方法の講座やシステム導入に向けた基礎講座、ベーススキルとしてのロジカルシンキングなどの講座を開催しました。今後は選抜型の専門教育も実施し、将来のデジタル活用推進の牽引役となる人材を育成していきます。

■ 経験者採用におけるオンボーディング施策の推進

近年の経験者採用の増加に伴い、オンボーディング施策の充実化にも注力しています。集中講義やグループワーク、生産・研究開発施設の見学を通じ会社について理解を深めるとともに、他部署の社員との交流機会を提供しています。これにより、採用者の早期活躍を促進するとともに、一人ひとりの多様な個性（バックグラウンド・経験・強み）を最大限に発揮できる環境を整備しています。

人材の育成

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/human_management/career/

教育研修

教育研修費〔単位〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	百万円	43	67	92	160	149

一人当たり教育研修費〔単位〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	千円	—	—	68	80	110

従業員スキル向上プログラムへの参加状況

グローバル人材登録制度 登録者数〔単位〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	—	—	38	43	41

定期人事面談の状況〔単位〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	—	—	100	100	100

資格取得・語学学習に関する教育支援制度利用者〔単位〕※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	—	145	184	291	399

※ 延べ人数

労働安全衛生

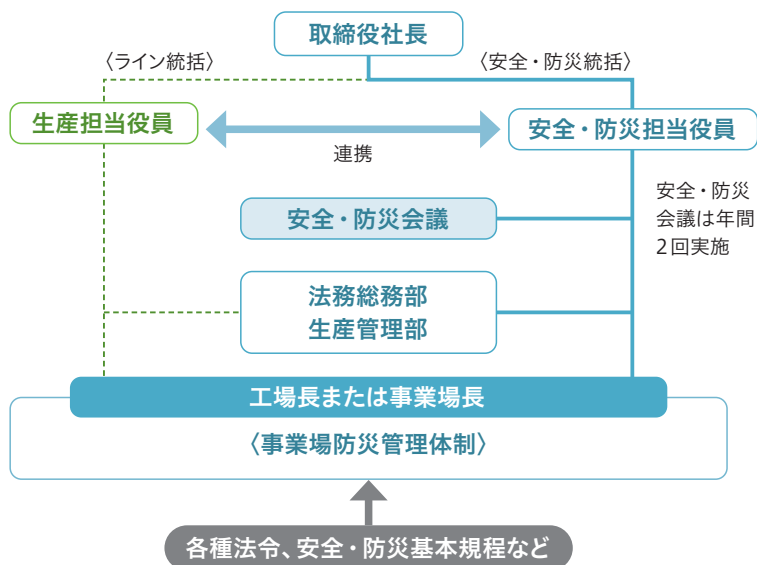
安全・労働衛生・防災体制

当社では、全社的な安全・防災管理に関わる統括責任を有する安全・防災担当役員を設置するとともに、安全・防災会議を中心とした全社防災体制、および事業場防災体制を構築しています。また、緊急時体制を規定のうえ、総合防災訓練や教育を定期的を実施し、事故の発生防止に努めるとともに、万一の発生に備えています。

安全・防災基本規程

生産・研究開発部門においては、安全・防災管理の基本的枠組として「安全・防災基本規程」を策定し、各事業場はこれに則り、地域特性を反映した安全・防災管理を実施しています。

■ 管理体制



■ 「安全・防災基本規程」の基本理念

1. 基本理念

「発生させない! 拡大させない!
早期復旧する!」

- 構内従事者・外来者の安全確保と安心して働ける職場づくり
- 安定操業・出荷体制の堅持によるメーカーとしての事業基盤の確保
- 取引先の操業確保・地域社会からの安心感維持などによる社会的信用の維持・向上

安全・防災のリスクマネジメントの実施

当社では、毎年「当社グループの重要リスク」を特定し、全社組織のリスクマネジメント委員会でリスク管理を実施しています。2024年度における生産拠点の特定リスクは2点とし、リスク低減に向けて取り組んでいます。

■ 特定したリスクとリスク低減のための取り組み

特定したリスク	リスク低減のための取り組み
① 大規模な事故 (火災・爆発他)	・生産プロセスにおける安全防災視点での手順見直し、設備改善 ・安全を最優先とする意識の職場全員への浸透 ・事故・災害事例を自分事として考えるための知識習得に向けた教育の実施
② 地震・津波／異常気象 (風水害等)	・南海トラフ地震をはじめ、直近の地震、異常気象等発生状況を踏まえたリスク・災害想定を更新 ・より関係者が理解しやすく実効性を有するBCMへの更新 ・大規模地震発生時、迅速な対応を可能とする発災エリア、被害状況別アクションプランの策定

防災訓練

各事業場では、毎年、自衛防災組織を中心に総合防災訓練を実施しています。火災発生場所の初期対応、拡大防止措置、油流出防止、救護活動などを基本活動とし、公設消防隊および地域企業との連携をとり、日頃の防災技術の維持・向上に努めています。

防災訓練参加(延べ)人数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
本社	名	300	288	328	314	316
横浜磯子事業場	名	2,528	1,886	2,146	1,998	2,492
名古屋工場	名	169	331	472	329	313
堺工場	名	443	332	324	270	246
水島事業場※	名	497	401	336	340	310

※ 2023年度より水島工場を水島事業場に変更

安全義務教育参加人数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	61	123	112	137	116

労働災害発生状況

労働災害発生件数[単体]※1

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
横浜磯子事業場	件	0	0	2	0	1
名古屋工場	件	0	0	0	0	0
堺工場	件	0	0	0	0	0
水島事業場※2	件	0	0	0	0	0

※1 従業員ベース、休業災害4日以上

※2 2023年度より水島工場を水島事業場に変更

度数率・強度率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
度数率	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数	0.594	0.593	1.171	0.000	0.573
強度率	1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数	0.059	0.002	0.073	0.000	0.003

死亡事故[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	件	0	0	0	0	0

死亡率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	0	0	0	0	0

連続無災害記録

連続無災害日数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
横浜磯子事業場	日	1,451	1,816	116	482	53
名古屋工場	日	781	1,146	1,511	1,877	2,242
堺工場	日	8,688	9,053	9,418	9,784	10,149
水島事業場※	日	324	353	718	1,084	1,449

※ 2023年度より水島工場を水島事業場に変更

無災害時間[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
横浜磯子事業場	千時間	3,780	4,780	340	1,430	160
名古屋工場	千時間	583	871	1,164	1,456	1,750
堺工場	千時間	4,596	4,804	5,011	5,212	5,409
水島事業場※	千時間	180	183	363	511	634

※ 2023年度より水島工場を水島事業場に変更

労使関係

労働組合

労働組合加入人数・加入率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人数	名	—	—	—	1,150	1,169
加入率	%	100	100	100	100	100

健康経営

健康経営の取り組み

当社にとって社員は最大の財産であり、社員とその家族の心身の健康を維持・増進することは、経営における重要な「投資」であるとの考えから、2017年に「健康経営宣言」を制定しました。

「社員が健康であること」は、企業経営の基盤であり、パフォーマンスの向上や、疾病による生産性低下を防止するとともに、お客さまに安全・安心な商品を安定的に提供するために必須であると考えています。

重要施策として「生活習慣病予防」「禁煙促進」「こころの健康」の3点を設定し、疾病予防や食習慣改善、禁煙の支援、運動・コミュニケーション促進などの取り組みを進めています。

推進体制としては、経営トップが健康経営推進の最高責任者を務め、専任組織「健康経営推進部」を中心に、各事業場や健康保険組合等と連携しながら、全社一丸となって取り組みを進めています。

外部からの評価

ホワイト500認定 2025



健康経営への取り組み

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/health_management/

健康診断受診率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	100	100	100	100	100

ストレスチェック[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ストレスチェックの受検率	%	95.7	97.5	97.5	98.4	98.0
ストレスチェックAB判定率	%	90.5	88.3	88.5	87.9	87.9

ウォーキング参加人数※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	568	531	452	441	453

※ 生活習慣病予防を目的とした日清オイリオグループ健康保険組合主催のウォーキング、日清オイリオグループ(株)グループ役員・社員を対象としたオンラインウォーキングイベント等への参加人数の合計

喫煙率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	22.8	21.9	21.2	20.4	19.6

運動習慣者比率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	35.9	37.1	37.0	45.8	46.8

人権

当社グループにおける人権尊重の取り組みの考え方

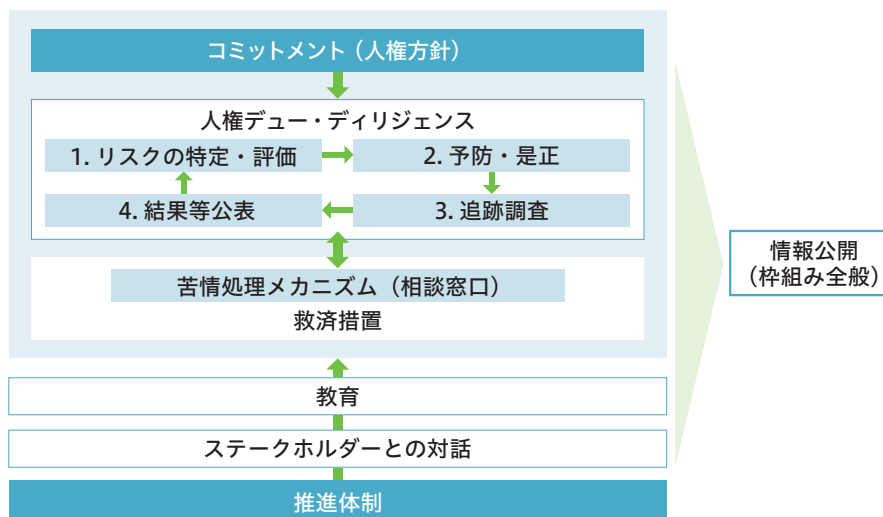
当社グループは、サプライチェーンにおいて事業が直接的・間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿い、当社グループ全体での人権尊重の取り組みを推進しています。

当社グループは、「国際人権章典」や「OECD多国籍企業行動指針」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言（以下、ILO宣言）」に規定された人権を尊重します。

当社グループでは、人権尊重の取り組みとして、人権方針によるコミットメント、当社グループやサプライチェーンを対象とした人権デュー・ディリジェンスの実施、苦情処理メカニズムの運用による救済措置を主要な枠組みとし、取り組み内容を適宜Webサイト上で公開しています。

また、当社グループの経営層や従業員への教育を通じて人権尊重の重要性を浸透させていくこと、ステークホルダーとの対話を通じ、その考えや要望を把握し対応していくことも重要な取り組みと捉えています。

■ 人権尊重の取り組みの全体像



人権方針

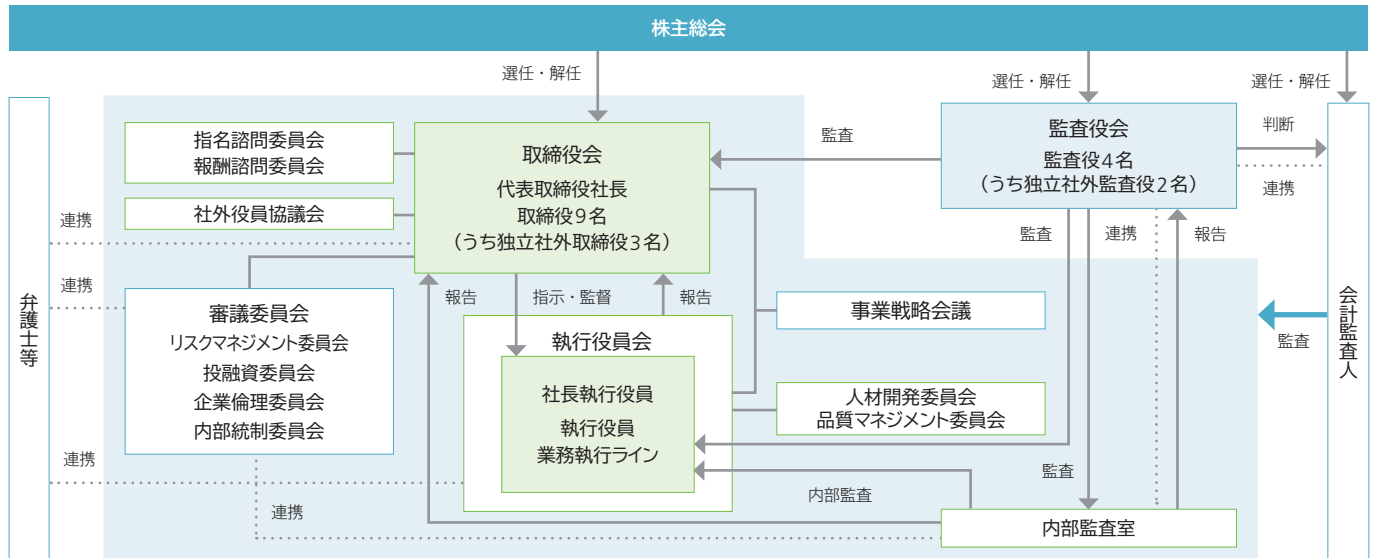
当社グループは、2022年3月25日、「日清オイリオグループ人権方針」を定め、サプライチェーン全体での人権の尊重の取り組みを推進しています。

日清オイリオグループ人権方針

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/human_rights/

推進体制

人権関連の課題に関する基本方針・戦略・施策については、業務執行の審議機関である事業戦略会議での審議を経て、取締役会が承認しています。



注1 常勤監査役は、リスクマネジメント委員会、内部統制委員会、事業戦略会議にオブザーバーとして出席

2 上記以外に、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換・情報共有化等、監査の実効性確保に向けた会議体を設置しています

人権リスクの特定（人権デュー・ディリジェンスの実施状況）

（1）取り組み方針

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」などで提唱されるプロセスに則り、当社グループのサプライチェーン全体における人権リスクを特定・評価し、外部有識者の助言を得ながら、人権デュー・ディリジェンスに取り組みます。

（2）実施状況

2022年度は、外部有識者の見解を得たうえで、当社グループのサプライチェーンを農業分野、一般製造業分野、非製造業分野に分類し、国際的に求められる人権項目に関して、その「深刻度」と「発生可能性」の観点で評価し、人権リスクの分析を実施しました。

また、ILO宣言、国連グローバル・コンパクト、ETIベースコードなどを参照してSAQ (Self Assessment Questionnaire) を作成し、当社グループ企業を対象にSAQ調査を実施しました。この調査結果などにに基づき、当社グループ企業において遵守すべき基準を示した「日清オイリオグループ人権ガイドライン」を制定しました。

2023年度は、当社グループにおける人権リスクをふまえ、「日清オイリオグループサプライヤーガイドライン」を制定し、周知を図りました。そして、当社事業への影響、市場性や地域性、法規制の有無などの観点から優先度の高い製造委託先約40社にSAQ調査を実施し、全社から回答を得ました。また、そのうち2社へ訪問し「日清オイリオグループ人権方針」の説明や意見交換など対話を実施しました。

2024年度は、人権リスクをふまえ、優先度の高い主要原材料である大豆、菜種、パーム油などの調達先と当社グループの製品供給にとって重要である物流関連の取引先のうち24社にSAQ調査を実施し、そのうち4社へ訪問し対話を実施しました。また、当社グループ企業18社を対象に、「日清オイリオグループ人権ガイドライン」の遵守状況確認を中心とするSAQ調査を実施しました。

今回のSAQ調査や対話の結果からは、あらたに重大な人権リスクは検知されていませんが、引き続き調査や対話を継続し、サプライチェーン上の人権課題の特定、改善に努めていきます。

日清オイリオグループサプライヤーガイドライン

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/supplier_guideline/

また、マレーシアに所在する子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.では、パーム農園や搾油工場とのエンゲージメントを通じて、人権尊重の取り組みを推進しています。NPOのEarthwormの支援のもとFerreroと協働し、主要調達農園のJohor Plantationsと農園労働者の労働環境や外国人労働者の採用についての実態を調査し改善支援を実施しました。支援した農園の行動計画についてモニタリングを行っています。また、直接的なサプライヤーである中小搾油工場を対象に、NDPEコミットメントの進捗状況に関する調査を実施し、NDPEのポイントの理解を促すとともにRSPO認証などの運用管理に関する支援を行っています。

(3) 今後の予定

2025年度は、人権リスクをふまえ、さらに対象範囲を拡げ、当社グループの製品供給にとって重要である物流関連の取引先、製品の容器包装資材関連の取引先を対象に、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めていきます。

人権に関する苦情処理窓口と救済措置

「パーム油調達方針」に基づき、当社とIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.(マレーシア)が、苦情処理窓口を運用しており、受け付けた情報はWebサイトで公開しています。

日清オイリオグループ株式会社

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/pdf/Nisshin_Oillio_Grievance_Procedure.pdf

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

<https://isfsb.com/grievances/>

また、当社グループは公益通報など内部通報制度の窓口として「日清オイリオグループ企業倫理ホットライン」を設けており、人権に関する相談・通報も対象とし、運用しています。

教育

当社グループでは、研修、説明会などを通じて、経営層や従業員に対し、人権方針や人権尊重の取り組みの考え方を浸透させていきます。

2022年度は、当社グループ企業の代表者や実務責任者・担当者向けに、当社グループの人権尊重の取り組みに関する説明会を開催しました。

2023年度は、当社従業員を対象に人権教育研修を開講し、303名が受講しています。

2024年度は、人権尊重の取り組みを人材育成の基盤の一つに位置づけ、従業員を対象に全社教育プログラムを推進し、1,446名が受講しています。

当社グループ企業全体において、人権方針や人権尊重の取り組みの考え方を浸透させるため、引き続き教育プログラムを推進していきます。

人権に関する教育を受けた従業員人数[単位]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	254	143	156	303	1,446

ステークホルダーとの対話

すべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、ステークホルダーとの対話を進め、当社グループへのご提言を今後の人権尊重の取り組みにつなげていきます。

食品の安全と品質管理

食品の安全と品質管理の考え方

食品メーカーの責任として、安全で安心な商品をお客さまへお届けするため、当社グループでは、研究開発から原料調達、製造、販売まで、すべての段階で安全性確保、環境配慮を目指した品質保証の仕組みを運用し、継続的な改善を進めています。「コアプロミス」を品質方針として定め、全従業員がお客さまにご満足いただける商品を提供し続けるために取り組んでいます。特に生産拠点では、徹底した衛生管理や異物混入防止の取り組みなどにより、安全性を確保しています。

品質マネジメント体制

当社は独自の品質マネジメント体制「オイリオQMS」の運用により、お客さまへ安全・安心で高品質な商品・サービスをお届けする仕組みを構築しています。執行役員会が設置する審議委員会である「品質マネジメント委員会」が、品質保証に関わる経営課題を抽出し当社グループにおける方針、施策の審議および実行の確認を行うとともに、「オイリオQMS」を統括しています。

グループ全体の品質マネジメントを強化するため、グループ各社経営層の品質マネジメントへの関与や品質関連法令への適合性維持などのルールを含むグループ共通の規定を定めています。ルールの明確化および順守を通じ、グループ全体の品質マネジメントのレベルアップ、体制強化を図っています。

「品質保証活動・品質保証体制」の詳細については、当社Webサイトをご覧ください。

<https://www.nisshin-oillio.com/company/safety/quolity>

認証等取得状況

取得社数[連結]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ISO9001	社	5	5	4	4	4
HACCP	社	1	1	1	1	1
AIB	社	3	1	1	1	1
ISO22000	社	1	1	1	1	1
FSSC22000	社	6	6	6	6	6
GMP	社	3	3	3	3	3
Halal	社	4	4	4	4	4
Kosher	社	3	3	3	3	3
ISO17025	社	1	1	1	1	1

※ 各年度の実績は、本データ集作成時における最新の情報を使用しています。

品質監査状況

監査等における指摘件数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内部品質監査	改善指摘	3	22	5	7	12
	改善提案	26	57	29	47	57
定期審査 (外部)	改善指摘	0	0	0	0	0
	改善提案	21	22	50	27	8

行政等外部からの食品安全違反の指摘件数[単体]

2024年度における食品安全違反通知はありません。

お客さまからのご相談

お客さま相談窓口へのお申し出件数[単位]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	件	13,677	13,485	13,990	13,176	13,670
お問い合わせ	件	12,802	12,739	13,322	12,569	12,989
ご指摘	件	489	354	383	274	319
ご意見・ご要望	件	386	392	285	333	362

お問い合わせ内容内訳[単位]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	件	12,802	12,739	13,322	12,569	12,989
商品の特徴・使用方法など	件	6,937	7,006	7,781	7,039	7,724
販売店や入手方法	件	1,261	1,286	1,174	1,327	1,183
賞味期限に関する質問	件	1,812	1,702	1,820	1,701	1,751
商品の品質に関する質問	件	661	860	736	513	645
資料やサンプルなどの依頼	件	541	511	526	517	437
その他	件	1,590	1,374	1,285	1,472	1,249

マーケティング[単位]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業界または規制によるラベル表示／マーケティング規約に対する違反の件数	—	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ラベル表示／マーケティング慣行に関連する法的措置による金銭的損失の総額	—	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

社会貢献[単位]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
横浜磯子事業場 工場見学者数※1 [単位]	合計	0	0	0	2,944	4,890
	一般消費者	0	0	0	1,367	2,005
	学生	0	0	0	832	1,650
	PTA	0	0	0	0	25
	取引先	0	0	0	652	980
	海外	0	0	0	93	230
WFPウォーク・ザ・ワールド(チャリティウォーク) 参加人数※2[国内グループ]	名	0	28	36	29	19
チャリティランチ喫食数※3[国内グループ]	食	517	460	501	511	980
地域での清掃活動等の参加人数※4	名	279	445	100	308	146
環境保護活動参加人数※5	名	0	0	11	52	14

※1 2020年度から2022年度まで新型コロナウイルス感染防止のため工場見学を中止

※2 国連WFP協会主催、世界の飢餓撲滅のためのチャリティウォークイベント。2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため不参加

※3 社員食堂でのチャリティ企画

※4 当社横浜磯子事業場・名古屋工場・堺工場・水島事業場および、大東力カオ(株)、セッツ(株)における拠点周辺・地域清掃などの合計参加人数

※5 海の浄化活動(横浜磯子事業場)、森の保護活動(横浜磯子事業場)の合計参加人数。2020、2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため未実施

ガバナンス

ガバナンスの構成

取締役

取締役数[単体]※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計		名	9	9	9	9	9
社内	合計	名	6	6	6	6	6
	男性	名	6	6	6	6	6
	女性	名	0	0	0	0	0
		名					
社外	合計	名	3	3	3	3	3
	男性	名	1	1	1	1	1
	女性	名	2	2	2	2	2
		名					

※ 各年度 翌年度 株主総会後の人数

独立社外取締役[単体]※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	3	3	3	3	3

※ 各年度 翌年度 株主総会後の人数

監査役

監査役数[単体]※

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計		名	4	4	4	4	4
社内	合計	名	2	2	2	2	2
	男性	名	2	2	2	2	2
	女性	名	0	0	0	0	0
		名					
社外	合計	名	2	2	2	2	2
	男性	名	1	1	1	1	1
	女性	名	1	1	1	1	1
		名					

※ 各年度 翌年度 株主総会後の人数

執行役員

執行役員数[単体]※

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	名	17	18	17	18	20
女性	名	0	0	0	0	0
外国人	名	1	0	0	0	0

※ 各年度 翌年度 株主総会後の人数

取締役会

取締役会議長[単体]

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
議長	社長	社長	社長	社長	社長

取締役就任期間[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
就任期間	年	1	1	1	1	1

取締役会開催数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	回	11	13	12	12	13

取締役会出席率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	99.2	99.4	99.3	98.7	99.4
取締役	%	100.0	99.1	100.0	99.1	99.1
監査役	%	97.5	100.0	97.7	97.9	100.0

監査役会

監査役会開催数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	回	19	19	19	19	19

監査役会出席率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	98.5	100.0	98.5	98.6	100.0

報酬諮問委員会

報酬諮問委員会人数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計※	名	6	6	6	6	6
社外取締役	名	3	3	3	3	3
社外監査役	名	2	2	2	2	2

※ 議長1名を含む

報酬諮問委員会委員長[単体]※

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
委員長	代表取締役 社長	代表取締役 社長	代表取締役 社長	社外取締役	社外取締役

※ 各年度 翌年度4月1日時点

報酬諮問委員会開催数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	回	3	4	3	3	3

報酬諮問委員会出席率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	100.0	95.8	100.0	94.4	100.0
社外取締役	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社外監査役	%	100.0	87.5	100.0	100.0	100.0

指名諮問委員会

指名諮問委員会人数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計※	名	4	4	4	4	4
社外取締役	名	3	3	3	3	3

※ 議長1名を含む

指名諮問委員会委員長[単体]※

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
委員長	代表取締役 社長	代表取締役 社長	代表取締役 社長	社外取締役	社外取締役

※ 各年度 翌年度4月1日時点

指名諮問委員会開催数[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	回	2	4	2	2	2

指名諮問委員会出席率[単体]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

役員報酬

取締役（社外取締役を除く）

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
報酬等の総額	百万円	249	260	283	300	276
種類別の総額	基本報酬（固定報酬）	百万円	179	179	178	184
	賞与（業績連動報酬）	百万円	50	59	68	73
	株式報酬（非金銭報酬）	百万円	19	22	37	42
対象となる人数	名	6	7	6	6	7

監査役（社外監査役を除く）

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
報酬等の総額	百万円	42	42	42	42	44
種類別の総額	基本報酬（固定報酬）	百万円	42	42	42	44
	賞与（業績連動報酬）	百万円	—	—	—	—
	株式報酬（非金銭報酬）	百万円	—	—	—	—
対象となる人数	名	2	2	3	2	2

社外取締役

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
報酬等の総額	百万円	29	32	32	32	32
種類別の総額	基本報酬（固定報酬）	百万円	29	32	32	32
	賞与（業績連動報酬）	百万円	—	—	—	—
	株式報酬（非金銭報酬）	百万円	—	—	—	—
対象となる人数	名	3	3	4	3	4

社外監査役

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
報酬等の総額		百万円	14	14	16	16	18
種類別の総額	基本報酬（固定報酬）	百万円	14	14	16	16	18
	賞与（業績連動報酬）	百万円	—	—	—	—	—
	株式報酬（非金銭報酬）	百万円	—	—	—	—	—
対象となる人数		名	3	2	2	2	3

コンプライアンス

コンプライアンスに対する基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理、さらには社会規範の遵守と捉えています。「日清オイリオグループ行動規範」を経営理念実現のための行動指針とするとともに、社会規範を遵守した活動の行動指針としても位置づけています。日清オイリオグループの全役員、全従業員は、行動規範の目的を十分理解し、強い責任感を持って活力ある事業活動を推進するとともに、社会の一員として関係法令を遵守し、社会倫理・通念に適合した行動を実践しています。

コンプライアンス・チャレンジ※1 受講率

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計※2	%	99.7	99.7	99.5	100.0	100.0

※1 社内イントラネット等を使用し、コンプライアンス事例に関するクイズ形式の問題に答える取り組み

※2 対象：国内連結子会社、特例子会社、ISF

内部通報制度

グループ企業倫理体制

通常の職制報告ルートとは別に傘下企業を含む当社グループ全体の法令違反、企業倫理に関する重要情報を現場から直接経営層に伝える情報提供制度として「日清オイリオグループ企業倫理ホットライン」を設置し、当社グループにおける企業倫理・法令遵守推進に役立てます。

なお、通報者のプライバシーの保護に十分に配慮し、通報者に対する不利益・報復には会社として厳正に対処します。

日清オイリオグループ企業倫理ホットライン



重大な法規制違反の件数〔単体〕

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	件	0	0	0	0	0
罰金・課徴金が発生した事案	件	0	0	0	0	0
金銭的制裁以外の制裁措置が発生した事案	件	0	0	0	0	0
腐敗・贈賄件数	件	0	0	0	0	0
独占禁止法違反・反競争的行為件数	件	0	0	0	0	0